

# 四半期報告書

(第114期第2四半期) 自 平成26年7月1日  
至 平成26年9月30日

**カルソニックカンセイ株式会社**

E02157

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月5日

**【四半期会計期間】** 第114期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** カルソニックカンセイ株式会社

**【英訳名】** CALSONIC KANSEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 森谷 弘史

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

**【電話番号】** 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

**【電話番号】** 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

**【縦覧に供する場所】** カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場  
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)  
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場  
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)  
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所  
(愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
(注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	428,956	455,933	918,688
経常利益 (百万円)	12,473	11,663	29,543
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,663	8,664	25,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,687	9,938	37,984
純資産額 (百万円)	158,634	187,911	178,216
総資産額 (百万円)	382,925	422,211	427,764
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.60	32.34	93.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	41.6	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,412	10,394	44,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,219	△10,697	△28,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,899	3,746	△13,287
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,505	26,047	23,622

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.41	19.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

本年度上半期の世界経済は、ウクライナ情勢をめぐるEUとロシアの関係悪化による欧州経済の後退リスクや、中国の経済成長の伸び率鈍化など不安定要素が存在する一方で、米国の景気は引き続き堅調に推移しました。

わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、7月から8月にかけての天候不順による個人消費の落ち込みなどが影響し、景気回復の鈍さが見受けられました。

主要地域の新車販売台数は、米国では、政府の金融緩和政策に連動した低金利が続いたことから主にピックアップトラックの販売が好調となり、前年度実績を上回りました。

一方、欧州では過去最低水準まで落ち込んでいた昨年度から、持ち直しの兆しが見え始めました。また中国では、販売拡大テンポの鈍化により昨年度の伸び率を下回り、タイでは、政局の混乱によって、落ち込みが続いています。

日本では、消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、昨年同期と比較し2.8%減の247万台となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は4,559億円となり、前年同期と比較して269億円(6.3%)の増収となりました。

営業利益は、117億2千万円となり、前年同期と比較して2億9千万円(2.6%)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が2億9千万円増加したものの、デリバティブ収益が7億9千万円減少、為替差益が6億7千万円減少したこと等の影響により116億6千万円となり、前年同期と比較して8億円(6.5%)の減益となりました。

四半期純利益は、経常利益が8億円減少したものの、法人税等が15億8千万円減少したこと等の影響により86億6千万円となり、前年同期と比較して10億円(13.1%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,690億円と前年同期に比較して211億円（11.1%）の減収となり、営業利益は13億8千万円と前年同期に比較して34億2千万円の減益となりました。

#### ②米州

米州地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,695億円と前年同期に比較して、325億円（23.7%）の増収となり、営業利益は54億6千万円と前年同期に比較して21億9千万円の増益となりました。

#### ③欧州

欧州地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は554億円と前年同期に比較して、104億円（23.3%）の増収となりましたものの、営業損失は4億2千万円と前年同期に比較して6千万円の減益となりました。

#### ④アジア

アジア地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は929億円と前年同期に比較し、58億円（6.7%）の増収となり、営業利益は52億8千万円と前年同期に比較し12億8千万円の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて4億1千万円減少し、2,671億3千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が93億3千万円減少し、原材料及び貯蔵品が41億9千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて51億3千万円減少し、1,550億7千万円となりました。これは主に建設仮勘定が26億3千万円、機械装置及び運搬具（純額）が14億円減少したこと等によるものです。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて140億5千万円減少し、2,081億5千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が127億2千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて11億9千万円減少し、261億4千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が24億1千万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて96億9千万円増加し、1,879億1千万円となりました。これは主に、利益剰余金が96億7千万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末残高に対し24億円増加し260億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は103億円となり、前年同期に比べ40億円減少しました。これは主に仕入債務の増減額が394億円減少し、売上債権の増減額が376億円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106億円となり、前年同期に比べ25億円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が24億円減少したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間に財務活動により調達した資金は37億円となりました。前年同期は38億円の資金支出であったため、増減としては76億円の増加となりました。これは主に短期借入金の純増減額が77億円増加したこと等によるものです。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は138億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港 上海銀行東京支店 カストディ業務 部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,519	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,161	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,496	2.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託みずほ銀行口再信託受託者資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命 証券管理部内	5,462	2.0
カルソニックカンセイ取引先持株会	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	2,449	0.9
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,309	0.8
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウト (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済管 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁 目16-13)	2,259	0.8
計	—	163,702	59.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,161千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,496千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578千株

2. 上記のほか自己株式が 5,316千株あります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,316,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,270,000	267,270	同上
単元未満株式	普通株式 655,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,270	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,316,000	—	5,316,000	1.9
計	—	5,316,000	—	5,316,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,083	18,032
受取手形及び売掛金	163,740	154,406
商品及び製品	9,201	8,908
仕掛品	4,781	4,752
原材料及び貯蔵品	30,777	34,975
繰延税金資産	3,590	4,678
その他	37,668	41,654
貸倒引当金	△283	△268
流動資産合計	267,559	267,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,615	33,779
機械装置及び運搬具（純額）	63,064	61,660
土地	17,855	17,545
建設仮勘定	14,388	11,753
その他（純額）	11,044	9,445
有形固定資産合計	139,968	134,183
無形固定資産		
のれん	96	84
ソフトウェア	3,702	3,629
ソフトウェア仮勘定	999	1,231
その他	306	317
無形固定資産合計	5,104	5,263
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110	10,740
退職給付に係る資産	25	24
繰延税金資産	4,460	4,371
その他	537	489
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,131	15,623
固定資産合計	160,204	155,071
資産合計	427,764	422,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,406	132,678
短期借入金	27,819	31,192
未払費用	23,632	22,272
未払法人税等	2,639	2,112
工場再編損失引当金	48	40
その他	22,661	19,856
流動負債合計	222,207	208,152
固定負債		
長期借入金	3,308	3,628
繰延税金負債	4,540	5,259
製品保証引当金	5,444	5,795
退職給付に係る負債	12,665	10,247
その他	1,381	1,216
固定負債合計	27,340	26,146
負債合計	249,548	234,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	80,294	89,967
自己株式	△3,743	△3,750
株主資本合計	177,645	187,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	237
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	△2,041	△1,420
退職給付に係る調整累計額	△10,856	△10,575
その他の包括利益累計額合計	△12,438	△11,465
少数株主持分	13,009	12,065
純資産合計	178,216	187,911
負債純資産合計	427,764	422,211

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	428,956	455,933
売上原価	394,057	420,447
売上総利益	34,899	35,486
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,027	1,194
製品保証引当金繰入額	2,174	1,468
貸倒引当金繰入額	2	9
給料手当及び賞与	8,625	8,880
退職給付引当金繰入額	277	—
退職給付費用	—	273
支払手数料	3,609	3,575
その他	7,754	8,362
販売費及び一般管理費合計	23,471	23,764
営業利益	11,427	11,721
営業外収益		
受取利息	141	146
受取配当金	81	84
為替差益	1,577	901
持分法による投資利益	42	—
デリバティブ収益	799	—
その他	466	440
営業外収益合計	3,110	1,572
営業外費用		
支払利息	191	272
支払補償金	103	338
持分法による投資損失	—	85
デリバティブ損失	1,323	674
その他	446	260
営業外費用合計	2,064	1,630
経常利益	12,473	11,663
特別利益		
固定資産売却益	37	39
特別利益合計	37	39
特別損失		
固定資産除却損	243	112
構造改革費用	202	—
その他	26	14
特別損失合計	472	126
税金等調整前四半期純利益	12,038	11,576
法人税等	4,399	2,810
少数株主損益調整前四半期純利益	7,638	8,765
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	101
四半期純利益	7,663	8,664

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,638	8,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	147
在外子会社未積立年金債務	114	—
為替換算調整勘定	5,211	955
退職給付に係る調整額	—	281
持分法適用会社に対する持分相当額	594	△212
その他の包括利益合計	6,049	1,172
四半期包括利益	13,687	9,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,606	9,637
少数株主に係る四半期包括利益	81	300

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,038	11,576
減価償却費	10,706	11,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△219
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	473	185
受取利息及び受取配当金	△223	△230
支払利息	191	272
持分法による投資損益 (△は益)	△42	85
有形固定資産除売却損益 (△は益)	204	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,333	9,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,007	△3,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,096	△12,362
その他	△4,815	△2,848
小計	16,219	13,622
利息及び配当金の受取額	641	335
利息の支払額	△180	△331
法人税等の支払額	△2,269	△3,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,412	10,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△689	△452
有形固定資産の取得による支出	△11,677	△9,233
有形固定資産の売却による収入	83	242
無形固定資産の取得による支出	△793	△1,005
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
貸付けによる支出	△58	△266
貸付金の回収による収入	31	14
その他	△103	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,219	△10,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,977	4,801
長期借入れによる収入	467	562
長期借入金の返済による支出	△560	△350
配当金の支払額	△1,004	△1,004
少数株主からの払込みによる収入	342	—
少数株主への配当金の支払額	△32	△117
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△6
その他	△132	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,899	3,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,078	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,628	3,180
現金及び現金同等物の期首残高	18,133	23,622
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,505	※1 26,047

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,974百万円減少し、利益剰余金が2,013百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,333百万円	18,032百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,247百万円	△1,494百万円
流動資産 その他(預け金)	7,419百万円	9,508百万円
現金及び現金同等物	16,505百万円	26,047百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	170,137	136,899	44,915	77,003	428,956	—	428,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,063	136	83	10,093	30,376	△30,376	—
計	190,200	137,035	44,999	87,097	459,333	△30,376	428,956
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	4,808	3,271	△357	4,000	11,722	△294	11,427

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,585	169,075	55,287	80,985	455,933	—	455,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,493	476	179	11,924	31,073	△31,073	—
計	169,079	169,551	55,466	92,909	487,006	△31,073	455,933
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,381	5,467	△420	5,289	11,717	4	11,721

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円60銭	32円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,663	8,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,663	8,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,951	267,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月4日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,004百万円

② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 3円75銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

カルソニックカンセイ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。